

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ソフィアホールディングス
【英訳名】	SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 真行
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目24番20号
【電話番号】	03(6205)5330(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 諸星 幸則
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目24番20号
【電話番号】	03(6205)5330(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 諸星 幸則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,585,856	1,815,911	3,286,170
経常損失 ( ) (千円)	40,943	98,774	51,850
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	50,003	112,121	56,943
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,387	114,181	35,242
純資産額 (千円)	1,136,966	1,172,980	1,128,020
総資産額 (千円)	2,908,842	3,525,607	2,825,138
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	2.47	5.40	2.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.8	32.0	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,665	32,825	150,011
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,721	146,368	162,060
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,307	29,686	69,694
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	853,931	1,252,928	955,231

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	2.50	2.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第39期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第39期第2四半期連結累計期間及び第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営むインターネット関連事業において、平成26年6月2日に株式会社アクアの全株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。

また、当第2四半期連結会計期間において、東京大学の研究者を中心に平成25年6月に設立されたバイオベンチャー企業であり、個人向け遺伝子解析サービスを主軸に事業を展開する株式会社ジーンクエストを子会社化し、連結の範囲に含めております。これに伴い、新たなセグメントとして「遺伝子情報サービス事業」を新設いたしました。

当社の連結子会社であるトレンドライン株式会社は、前連結会計年度において解散及び特別清算を決議しており、平成26年4月25日をもって特別清算終了いたしました。

### <インターネット関連事業>

第1四半期連結会計期間において、株式会社アクアの連結子会社化に伴い、「インターネット関連事業」の区分に含めております。

### <ECサイト関連事業>

第1四半期連結会計期間において、「ECサイト関連事業」を構成する企業のうち、トレンドライン株式会社は平成26年4月25日をもって特別清算終了しております。

### <遺伝子情報サービス事業>

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ジーンクエストの連結子会社化に伴い、新たなセグメント「遺伝子情報サービス事業」を新設いたしました。

### <デジタルプロダクツ事業>

事業の内容について重要な変更はありません。

### <海外事業>

事業の内容について重要な変更はありません。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社7社、非連結子会社1社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

- (1) 当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）
- 当社グループは、前連結会計年度において営業損失（101百万円）及び当期純損失（56百万円）を計上し、平成24年3月期より3期連続で営業損失及び当期純損失となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

株式会社ジーンクエストの株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化

当社は、平成26年7月1日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社ジーンクエスト（以下、「ジーンクエスト」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

#### (1) 本株式交換の目的

ジーンクエスト（<https://genequest.jp/>）は、東京大学の研究者を中心に、平成25年6月に設立されたバイオベンチャー企業であり、個人向け遺伝子解析サービスを軸に事業展開を行っております。同社が提供するサービスは、唾液に含まれる遺伝子を調査・解析し、病気の発症リスクや体質など約200項目を判定する本格的な遺伝子検査ビジネスであり、解析できる項目には、肺がんや脳卒中、糖尿病などの疾病リスクから肥満体質やアルコール耐性まで多岐に渡っております。

これまで、遺伝子解析のほとんどは、創薬や医療研究目的であったため、個人が自身の遺伝子情報を知ることができる機会はほぼ皆無でありました。しかし近年、遺伝子解析技術はめざましく発達し、短期間で詳細な解析が可能となり、サービス料金についても解析方法や解析項目によって違いはあるものの、個人でも手の届く水準にまで低価格化してきております。従来、医者や研究者しか知ることのできなかった情報が、個人にとって身近な存在になることにより、自己の疾病リスクや体質を知ることが容易になり、自身の環境や生活スタイルの改善に繋げていくことが可能となります。こうした遺伝子検査の精度向上や低価格化を背景に、今後は、予防医療・個別化医療などを中心とした予防・健康ビジネスが確立すると予想されており、その市場規模は、2016年には1,500~1,800億円にまで拡大すると見込まれております。（医薬・医療・バイオ分野を中心としたマーケットリサーチを行うシード・プランニング社の調査による。）

このような環境の変化とそのマーケットを商機と捉え、当社グループでは業績のさらなる向上・企業価値の向上に向け、かねてより事業多角化の一環として遺伝子解析事業への新規進出の調査、検討、準備等を行ってまいりましたが、今般、本株式交換により、「DTC(Direct to Consumer)」と呼ばれる個人向け遺伝子解析サービスに特化したジーンクエストを完全子会社化することにより、遺伝子解析事業を開始することいたしました。

当社は、PCやスマートフォンを通じて遺伝子検査キットの購入から解析結果までを提供し、健康管理の課題解決をサポートすることができる「ITを利用したヘルスケア関連事業」と、当社グループの基幹事業であるIT・通信やネットワーク等は親和性が高いと判断しております。

一方で、ジーンクエストにおきましても、当社グループの一員となることで、遺伝子情報という重要情報を取り扱うにあたり必要不可欠となる高い水準の情報セキュリティに対応するため、当社グループが培ってきたノウハウを活用することにより、システムセキュリティの強化を図ることが可能となります。

今後、本事業を開始することにより、ヘルスケア関連サービスを提供する企業グループとして社会に貢献するとともに、当社グループの持続的成長の確保に向けて、ITと通信の事業領域で培ったコアコンピタンスやノウハウを活用し、相互に補完性ある基幹事業の融合などグループシナジーの増大を図り、企業価値の向上をさらに推し進めていく所存であります。

#### (2) 本株式交換の要旨

##### 本株式交換の日程

株式交換取締役会決議日（両社）	平成26年7月1日
株式交換契約締結日（両社）	平成26年7月1日
株式交換承認臨時株主総会（ジーンクエスト）	平成26年7月18日
株式交換の日（効力発生日）	平成26年8月1日

##### 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、ジーンクエストを株式交換完全子会社とする株式交換であります。本株式交換は当社については、会社法第796条第3項に定める簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を実施しております。

## 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	株式会社ソフィアホールディングス (株式交換完全親会社)	株式会社ジーンクレスト (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	8,421

## (注1) 株式の割当比率

ジーンクレスト株式1株に対して、当社株式8,421株を割当交付いたします。

## (注2) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式(1単元(1,000株)に満たない数の株式)を保有することとなる株主の皆様につきましては、会社法第192条第1項の定めに基づき、その保有する単元未満株式を、当社に対し買取りの請求をすることができます。

## 本株式交換に伴う株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ジーンクレストが発行する以下の新株予約権につきましては、事前の取得・消却等は行わず、本株式交換の対象とはしていません。そのため、新株予約権者の権利行使により完全子会社でなくなる可能性があります。新株予約権にかかる潜在株式数は以下のとおり少なく、支配権を継続して維持することができるため、上記1.記載の本株式交換の目的達成に支障を与えるものではないと判断しております。なお、新株予約権付社債は発行していません。

## ・第1回新株予約権(平成26年4月8日発行)

新株予約権の数は20個、新株予約権の目的たる株式の種類は普通株式であり、新株予約権1個あたりの目的である株式の数は1株であります。

## 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、その公正性・妥当性を確保するため、当社ならびにジーンクレストから独立した第三者機関である加藤通公認会計士・税理士事務所に算定を依頼いたしました。

当社につきましては、市場株価法、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)及び類似上場会社法、ジーンクレストについては、DCF法による分析を行い、これらを総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

この算定結果を参考に当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

## 株式交換完全親会社となる会社の概要

会社の商号	株式会社ソフィアホールディングス
本店の所在地	東京都新宿区新宿六丁目24番20号
代表者の氏名	代表取締役社長 木下真行
資本金の額	2,108百万円
事業内容	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、輸出や設備投資は力強さを欠き、また、海外景気の下振れなど不安要素も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する業界におきましても、企業のIT関連投資に対する慎重な姿勢は継続しており、持ち直しの動きが期待されるものの、受注環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、多様化する顧客のニーズに対応するためのサービス、企画及び開発等、業容拡大を目指し積極的な活動を行うとともに、収益構造の強化を目的として各事業部門の収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上に努めてまいりました。

また、当社グループの更なる事業の拡大を図るべく、東京大学の研究者を中心に、平成25年6月に設立されたパイオベンチャー企業であり、個人向け遺伝子解析サービスを主軸に事業を展開する株式会社ジーンクエストを子会社化し、連結の範囲に含めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,815百万円（前年同四半期は1,585百万円）となりました。損益面は、営業損失109百万円（前年同四半期は営業損失57百万円）、経常損失98百万円（前年同四半期は経常損失40百万円）、四半期純損失112百万円（前年同四半期は四半期純損失50百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### [インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用保守等を行い、売上高は880百万円（前年同四半期は787百万円）となりました。

##### [ECサイト関連事業]

シューズ、ウェア等アパレル製品のインターネット通信販売等を行い、売上高は835百万円（前年同四半期は785百万円）となりました。

##### [遺伝子情報サービス事業]

遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行い、売上高は85百万円となりました。

##### [デジタルプロダクツ事業]

デジタル製品（ARecX6チューナーレコーダー）の販売等を行い、売上高は14百万円（前年同四半期は1百万円）となりました。

##### [海外事業]

東アジア圏におけるIT事業の情報収集等を行い、グループ各社に対して事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行い、売上高0百万円（前年同四半期は0百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ297百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,252百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は32百万円（前年同四半期は110百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失の計上及び前受金の増加額が主な要因であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は146百万円（前年同四半期は67百万円の獲得）となりました。これは、匿名組合出資金の払込による支出及び匿名組合出資金の払戻による収入が主な要因であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は29百万円（前年同四半期は36百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主に当社が金融機関から調達することを基本とし、各子会社においては短期調達などで金融機関との関係を保っております。現在、金融機関との関係は良好であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

(8) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、1 [事業等のリスク] の「(2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）」に記載のとおり、3期連続して営業損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループでは下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

収益面につきましては、現在、経営の立て直しと業績の早期回復を行うために、収益が見込める事業への経営資源の集中、役員報酬や人件費低減並びに一般管理費等のコスト削減などを行っております。また、今後、収益改善が見込めない事業からの撤退をし、収益力があるインターネット関連事業、ECサイト関連事業への特化を行ってまいります。

インターネット関連事業については、ASP事業における顧客への展開、サービス・商品の開発を継続的に実施し、これまでのノウハウを集約したソリューションの販売を推進致します。また、顧客の業務効率化に資するソリューションの提供により、顧客との継続的な取引を実現し収益基盤とする方針です。

ECサイト関連事業につきましては、当社グループのノウハウや資金等の投入により、更なるコスト削減と運用の効率化により、会員数増加と収益力向上を実現する方針です。

資金面につきましては、当面の運転資金は確保できておりますが、役員報酬や人件費の低減、一般管理費の削減によるキャッシュフローの改善が見込まれ、また、保有している金融資産等の売却や新たな資金調達も視野に入れて検討しております。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,377,200	22,377,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	22,377,200	22,377,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年8月1日 (注)	1,684,200	22,377,200	-	2,108,000	152,589	402,986

(注)当社を完全親会社、株式会社ジーンクエストを完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加です。



## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
先端技術研究投資事業組合	東京都港区虎ノ門五丁目11番1 - 1204号	14,870	66.46
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区新宿六丁目24番20号	483	2.16
古井 章公	大阪市淀川区	360	1.61
サンシャインE号投資事業組合	東京都港区赤坂六丁目5番38-608号	350	1.56
伊藤 満	東京都葛飾区	285	1.27
山本 正美	千葉県印旛郡	245	1.09
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	150	0.67
福原 智	東京都葛飾区	136	0.61
伊藤 好一	東京都葛飾区	120	0.54
折橋 勝	石川県加賀市	120	0.54
良原 哲夫	東京都文京区	120	0.54
良原 武夫	東京都港区	120	0.54
計	-	17,360	77.58

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式483,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式21,849,000	21,849	-
単元未満株式	普通株式45,200	-	-
発行済株式総数	22,377,200	-	-
総株主の議決権	-	21,849	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区新宿六丁目24番20号	483,000	-	483,000	2.16
計	-	483,000	-	483,000	2.16

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	吉永 正紀	平成26年9月25日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,125,231	1,422,928
受取手形及び売掛金	405,823	508,659
商品及び製品	256,863	309,353
原材料及び貯蔵品	5,092	3,466
その他	87,677	146,234
貸倒引当金	1,656	2,148
流動資産合計	1,879,032	2,388,493
固定資産		
有形固定資産	54,948	121,222
無形固定資産		
のれん	289,216	566,039
その他	34,904	61,005
無形固定資産合計	324,121	627,045
投資その他の資産		
投資有価証券	466,529	319,939
敷金及び保証金	18,063	30,864
その他	101,824	166,004
貸倒引当金	19,380	127,964
投資その他の資産合計	567,036	388,845
固定資産合計	946,106	1,137,113
資産合計	2,825,138	3,525,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	210,717	301,699
短期借入金	600,000	770,000
1年内返済予定の長期借入金	158,738	186,083
未払法人税等	4,217	3,962
預り金	485,057	433,448
その他	131,593	505,554
流動負債合計	1,590,323	2,200,748
固定負債		
長期借入金	70,289	71,278
その他	36,505	80,600
固定負債合計	106,794	151,878
負債合計	1,697,117	2,352,627
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	250,397	402,986
利益剰余金	1,201,811	1,313,933
自己株式	61,221	61,249
株主資本合計	1,095,365	1,135,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	590	343
為替換算調整勘定	5,247	6,372
その他の包括利益累計額合計	4,656	6,715
新株予約権	37,312	34,132
少数株主持分	-	9,760
純資産合計	1,128,020	1,172,980
負債純資産合計	2,825,138	3,525,607

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,585,856	1,815,911
売上原価	986,948	1,145,574
売上総利益	598,908	670,336
返品調整引当金戻入額	1,253	1,790
返品調整引当金繰入額	1,838	1,950
差引売上総利益	598,323	670,176
販売費及び一般管理費	655,359	779,239
営業損失( )	57,035	109,062
営業外収益		
受取利息	10,834	959
受取配当金	321	78
匿名組合投資利益	21,674	19,303
その他	6,528	2,813
営業外収益合計	39,358	23,155
営業外費用		
支払利息	8,740	10,098
持分法による投資損失	12,782	-
その他	1,743	2,768
営業外費用合計	23,266	12,867
経常損失( )	40,943	98,774
特別利益		
投資有価証券売却益	10,077	-
新株予約権戻入益	3,180	3,180
特別利益合計	13,257	3,180
特別損失		
固定資産除却損	-	706
関係会社株式売却損	15,520	-
持分変動損失	-	6,090
和解金	4,200	-
特別損失合計	19,720	6,797
税金等調整前四半期純損失( )	47,406	102,392
法人税、住民税及び事業税	2,178	1,395
法人税等調整額	566	8,334
法人税等合計	2,745	9,729
少数株主損益調整前四半期純損失( )	50,151	112,121
少数株主損失( )	147	-
四半期純損失( )	50,003	112,121

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	50,151	112,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,757	933
為替換算調整勘定	992	1,125
その他の包括利益合計	23,764	2,059
四半期包括利益	26,387	114,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,239	114,181
少数株主に係る四半期包括利益	147	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	47,406	102,392
減価償却費	16,558	16,782
のれん償却額	20,514	29,318
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,366	1,203
受取利息及び受取配当金	11,155	1,037
支払利息	8,740	10,098
投資有価証券売却損益( は益)	10,077	-
関係会社株式売却損益( は益)	15,520	-
新株予約権戻入益	3,180	3,180
持分変動損益( は益)	-	6,090
為替差損益( は益)	2,185	1,163
持分法による投資損益( は益)	12,782	-
有形固定資産除却損	-	706
匿名組合投資損益( は益)	21,674	19,303
和解金	4,200	-
売上債権の増減額( は増加)	13,200	87,012
たな卸資産の増減額( は増加)	93,980	39,089
未収消費税等の増減額( は増加)	5,346	10,936
その他の資産の増減額( は増加)	5,678	39,608
仕入債務の増減額( は減少)	110,797	71,093
未払金の増減額( は減少)	21,917	6,756
預り金の増減額( は減少)	165,469	53,940
未払消費税等の増減額( は減少)	3,942	9,447
前受金の増減額( は減少)	554	135,944
その他の負債の増減額( は減少)	4,393	12,499
小計	126,002	29,853
利息及び配当金の受取額	1,775	2,277
利息の支払額	8,974	10,097
法人税等の支払額	11,886	2,942
法人税等の還付額	3,749	13,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,665	32,825



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	144,623	-
関係会社株式の売却による収入	83,064	10,000
有形固定資産の取得による支出	678	5,636
無形固定資産の取得による支出	13,636	15,047
貸付けによる支出	154,842	65,000
貸付金の回収による収入	2,128	77,602
匿名組合出資金の払込による支出	420,400	240,000
匿名組合出資金の払戻による収入	424,281	394,442
子会社株式の取得による支出	-	3,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	5,268
敷金の差入による支出	-	2,100
敷金の回収による収入	3,180	674
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>67,721</b>	<b>146,368</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	10,739	9,058
長期借入金の返済による支出	25,551	26,864
自己株式の取得による支出	16	28
少数株主からの払込みによる収入	-	10,000
設備関係割賦債務の返済による支出	-	3,735
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>36,307</b>	<b>29,686</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,233	66
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	143,312	149,573
現金及び現金同等物の期首残高	710,618	955,231
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	148,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	853,931	1,252,928

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社アクアを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成26年6月30日としたため、当第2四半期連結会計期間より損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

また、当第2四半期連結会計期間より、簡易株式交換により株式会社ジーンクエストを連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与	171,235千円	174,556千円
貸倒引当金繰入額	159千円	558千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	853,931千円	1,422,928千円
担保に供している定期預金	-	170,000
現金及び現金同等物	853,931	1,252,928

(株主資本等関係)

株主資本の著しい変動

当社は、平成26年8月1日付の株式交換により新株を発行し、株式会社ジーンクエストを連結子会社としました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が152,589千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が402,986千円となっております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	デジタル プロダクツ事業	海外事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	776,329	784,531	1,917	-	1,562,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,606	717	-	611	12,935
計	787,935	785,248	1,917	611	1,575,713
セグメント利益 又は損失( )	9,511	20,945	1,382	500	28,553

(注) 当社グループは平成25年3月をもってモバイル事業から撤退しており、同事業を営んでおりました連結子会社株式会社ソフィアモバイルは、平成25年3月29日付をもって解散及び特別清算を決議し、平成25年9月30日現在特別清算手続中でありましたが、平成25年10月31日をもって特別清算終了いたしました。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,553
セグメント間取引消去	4,148
のれんの償却額	20,514
全社損益(注)	68,231
その他の調整額	991
四半期連結損益計算書の営業損失	57,035

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	遺伝子情報 サービス事業	デジタル プロダクツ事業	海外事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	874,723	835,114	85,463	14,352	7	1,809,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,085	-	-	98	159	6,343
計	880,808	835,114	85,463	14,450	167	1,816,004
セグメント利益 又は損失( )	44,809	75,218	22,752	4,333	376	12,366

(注) 1. 「ECサイト関連事業」を構成する企業のうち、トレンドライン株式会社は平成26年4月25日をもって特別清算終了いたしました。

2. 第1四半期連結会計期間において、株式会社アクアを連結子会社化いたしました。これに伴い、「インターネット関連事業」の報告セグメントに含めております。

3. 当第2四半期連結会計期間において、株式会社ジーンクエストを連結子会社化いたしました。これに伴い、新たなセグメント「遺伝子情報サービス事業」を新設いたしました。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	12,366
セグメント間取引消去	398
のれんの償却額	20,988
全社損益(注)	73,534
その他の調整額	2,572
四半期連結損益計算書の営業損失	109,062

(注) 全社損益は、提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ジーンクエストを連結子会社化したことに伴い、新たなセグメント「遺伝子情報サービス事業」を設けております。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「遺伝子情報関連サービス事業」が新たなセグメントとして加わったことにより、同事業の資産合計は519,669千円増加しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「遺伝子情報サービス事業」セグメントにおいて、株式会社ジーンクエストを連結子会社化したことにより、のれんのコ額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんのコ増加額は、当第2四半期連結累計期間においては63,304千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジーンクエスト(以下、ジーンクエスト)

事業の内容 遺伝子情報サービス事業

(2) 企業結合日

平成26年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、ジーンクエストを株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

ジーンクエストを子会社化し、遺伝子解析サービス事業を開始することにより、ヘルスケア関連サービスを提供する企業グループとして社会に貢献するとともに、ITと通信の事業領域で培ったコアコンピタンスやノウハウを活用し、相互に補完性ある基幹事業の融合などグループシナジーの増大を図り、企業価値の向上をさらに推し進めていくことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理してあります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円47銭	5円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	50,003	112,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	50,003	112,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,210	20,770
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

## アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米倉 礼二 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森岡 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。